

# 平成13年11月期 中間決算短信(連結)



平成13年7月26日

会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

登録銘柄

コード番号 9647

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員経営企画室長

東京都

氏名 末廣紀彦

TEL (03) 3376-3171

中間決算取締役会開催日

平成13年7月26日

## 1. 13年5月期の連結業績 (平成12年12月1日～平成13年5月31日)

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年5月中間期	4,555	-	465	-	385	-
12年5月中間期	-	-	-	-	-	-
12年11月期	8,005		546		391	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年5月中間期	66	-	11.26	-
12年5月中間期	-	-	-	-
12年11月期	252		43.00	-

(注) 持分法投資損益 13年5月中間期 0.1百万円 12年5月中間期 - 百万円 12年11月期 0.3百万円  
 有価証券の評価損益 1百万円 デリバティブ取引の評価損益 28百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 平成13年5月中間期は中間財務諸表作成初年度のため、それ以前については記載しておりません。また、  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益の対前年増減率についても算定しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年5月中間期	7,818	1,891	24.2	322.79
12年5月中間期	-	-	-	-
12年11月期	9,211	2,022	22.0	345.06

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年5月中間期	2,023	38	1,861	825
12年5月中間期	-	-	-	-
12年11月期	140	69	421	624

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 13年11月期の連結業績予想 (平成12年12月1日～平成13年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,600	130	310

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期) 52円89銭

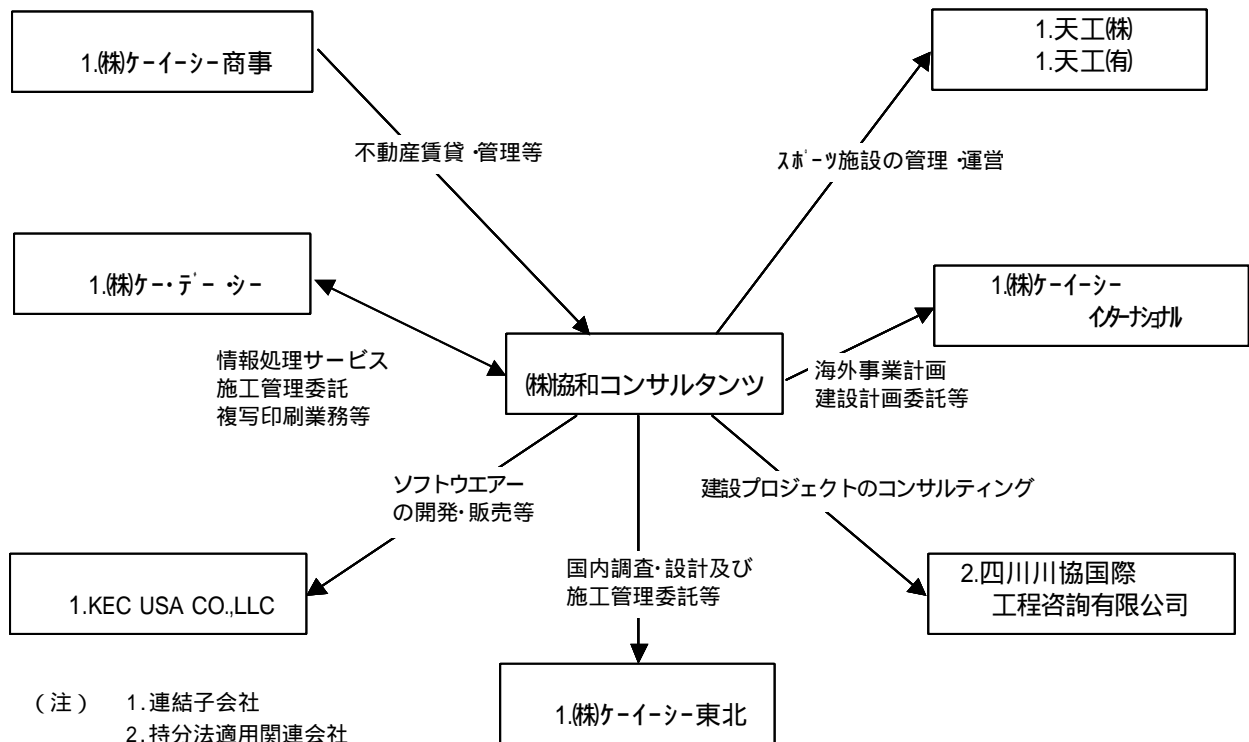
## 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社5社、関連会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理サービス事業及び不動産賃貸・管理業務、スポーツ施設の管理運営等を営んでおります。

事業内容と当社及び子会社・関連会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次の通りであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区 分		主要業務	主 要 な 会 社
建設 コン サル タ ン ツ 事 業	国内	国内調査・設計及び施工管理業務	当社、(株)ケーイーシー東北、(株)ケー・デー・シー (会社総数3社)
	海外	海外事業計画、建設設計業務	当社、(株)ケーイーシーインターナショナル、 四川川協国際工程咨询有限公司 (会社総数3社)
情報処理 事 業		情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフト ウェアの開発・販売 複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー KEC USA CO., LLC. (会社総数3社)
不動産賃貸 ・管理事業		不動産賃貸、管理等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数1社)
スポーツ施設 管理・運営事業		競走馬のトレーニング	天工(株)、天工(有) (会社総数2社)

以上の企業集団について図示すると次の通りであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、建設CALS/ECの本格稼働を念頭に置き、IT時代に即したグループ中期経営戦略を展開しております。当社グループのビジネスマインを社会資本整備に関わる建設分野及び建設周辺分野、建設から派生する業際分野までを捉えたソーシャルエンジニアリングフィールドと定義し、グループの持てる高付加価値サービスを提供して参ります。

当社グループの展開する中期経営戦略は、既存建設コンサルタント業で培ったノウハウを活かし、行政のIT化ニーズを的確に捉えたソリューションサービスを提供していくことであります。当社では昨年12月に新事業の企画開発を担当する事業開発室を設立し、現在では全国ベースでの企画提案を推進しております。既存建設コンサルタント業務（設計図書、企画書、報告書、等）のデジタルファイリングから始まり、GIS・ネットワーク技術を応用した管理システムの構築に至るまでの行政の多岐にわたるIT化ニーズを満足させていくことが当社の使命であると認識し、グループ内情報処理子会社の（株）ケー・デー・シーをITビジネス展開の中核に据え、グループ力を結集してASP、WBTといったインターネットビジネスのラインナップの充実等も図っております。

今後も有用なる技術提案を行い、クライアントの高度なニーズをも満足させて参る所存であります。

### 2. 中長期的な経営戦略

当社は、ここ数年の公共事業縮減傾向に先駆け、経営の軸足をITビジネスに移行させてきており、今まさに変革の時を迎えております。経営環境の変化に際しては、速やかな経営機構改革を断行して参りました。昨年12月に機動的な経営推進組織を目指して事業部制の再整備を図り、本年度2月には執行役員制を導入し、経営監督機能と業務執行機能を分離し、組織のフラット化を持って意思決定スピードの向上を実現いたしました。

当社は、こうした機構改革が経営の向上に資していくことを常にウォッチしながら、事業展開スピードを競うIT市場で自らのコアコンピタンスを活かしながら、企業成長を図って参ります。それには、基盤となる建設コンサルタントとしての技術力向上が不可欠であることを再認識し、建設コンサルタントの原点に返って社会資本整備に貢献できるソーシャルエンジニアの養成を図っていく所存です。

また、建設コンサルタントとして、今後地球環境問題へ積極的に取り組んでいく方針を立て、ISO14001の早期認証取得も目指していきます。そしてこうした活動を通して健全な環境パフォーマンスを発揮することにより、地球的視野に立ったコンサルティング活動を展開して参ります。

## 経営成績

### 1. 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気低迷の深刻化と国・地方債務の増大等による財政の逼迫という極めて厳しい時を迎えております。日本経済の構造的課題に対しては4月に発足した新内閣においても具体的解決策を講じるまでには至っておらず、株価の低迷、消費の冷え込み等の経済状況は依然として改善される兆しが見られないまま推移いたしました。

一方、建設コンサルタント業界においては、国・特殊法人等については公共事業の有用性が問われる中、発注状況に力強さは見られず、地方については、厳しい財政状況にある地方自治体が公共事業予算の縮減を進める等、過去に経験し得なかった厳しい受注環境に取り囲まれております。

こうした中、当社グループは、公共事業の縮減傾向への備えを着実に進めて参りました。当中間連結会計期間においては、昨年12月の機構改革を皮切りに、機動的事業展開の果たせる組織体制をグループ挙げて構築して参りました。行政のIT化ニーズは、公共事業縮減傾向の中においても建設CALS/ECの動向をあげるまでもなく、高まるばかりであり、当社グループにおいても着実な成果をあげつつあります。

当社グループの営業成績は、情報処理事業を展開する(株)ケー・デー・シーの業績向上に代表されるように関連子会社の事業基盤が確立されつつある中で安定した連結業績をあげられる事業基盤が整いつつあり、当社グループの売上高は4,555百万円、経常利益385百万円、中間純損失66百万円と期初目標をほぼ達成することができました。尚、当中間連結会計期間においては、退職給付会計基準変更時差異の一括償却、ゴルフ会員権等の有価証券の時価評価等にかからむ特別損失を総計555百万円計上しております。

#### (建設コンサルタント事業)

公共事業の縮減傾向の中では、従来型の社会資本整備事業の受注環境が最も厳しく、当中間連結会計期間でも売上高3,871百万円、営業利益511百万円と苦戦を強いられましたが、ITモデル事業等において公募型プロポーザル方式による受注実績を着実に残すことができました。

#### (情報処理事業)

当社が現在最も注力している当該事業においては、主たる発注者である国、地方自治体、特殊法人等の発注量減少の中でも堅調に推移し、当中間連結会計期間においては、売上高464百万円となりました。営業利益面では市場開拓、商品開発等の投資的コストを吸収し、営業利益20百万円と前連結会計年度に引き続き安定した利益を確保することができました。

#### (不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、事業収益に飛躍的向上を望めないことから、これまでの経営方針に則り、経費削減等の経営コントロールを進め、売上高45百万円、営業利益2百万円という業績を残しました。

#### (スポーツ施設管理・運営事業)

スポーツ施設管理・運営事業は、従来、持分法適用関連会社であった天工(株)、天工(有)を前連結会計年度より連結子会社としたことから、当中間連結会計期間においてもセグメント情報を表示いたしております。当事業は、一定の設備投資を要しているものの毎期安定的な収益を確保しており、売上高272百万円、営業利益34百万円を計上いたしました。

### 2. 通期の見通し

わが国経済は、不良債権処理、財政バランスの是正等の経済構造改革と消費、投資を刺激する景気対策のいずれもが必要とされる危機的な状況にあることは十分に認識される所でありながら、政府からは効果的な経済政策が出勤されていないままの状況にあります。

当社グループは、公共事業の事業規模の多寡によって自らの事業基盤に影響が生じないようグループの中期経営戦略を展開中であります。また、当期に入ってから中間期を迎える前に緊急販売戦略を機動的に立案し、その戦略を効果的に実施してきており、現在その成果を上げつつある状況であります。情報処理事業で当社グループが培ってきた経験とノウハウを活かし、公共部門の落ち込みを民間部門でリカバリーする体制で臨んでおりますが、通期の見通しでは期初の目標を僅かながら下回ると予測しております。その結果、売上高は7,600百万円、経常利益130百万円、当期純損失310百万円を予定しております。

## 中間連結財務諸表等

### 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年11月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金	2	2,041,695		1,787,148	
受取手形・完成業務未収入金		538,158		1,436,819	
有価証券	2	152,111		111,588	
未成業務支出金		290,516		767,250	
繰延税金資産		25,677		16,688	
その他		133,368		66,899	
貸倒引当金		1,365		4,188	
流動資産合計		3,180,162	40.7	4,182,207	45.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	2	1,808,354		1,806,616	
減価償却累計額		741,552		695,584	
土地	2				
		2,411,359		2,411,359	
その他		200,174		225,504	
減価償却累計額		160,596		182,232	
有形固定資産合計		3,517,740	45.0	3,565,664	38.7
2. 無形固定資産					
連結調整勘定		11,550		13,200	
その他		256,477		288,021	
無形固定資産合計		268,027	3.4	301,221	3.3
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1 2	104,196		96,130	
長期貸付金		28,526		35,930	
繰延税金資産		131,363		4,019	
その他	2	584,620		1,037,433	
貸倒引当金		-		20,254	
投資その他の資産合計		848,706	10.9	1,153,260	12.5
固定資産合計		4,634,474	59.3	5,020,145	54.5

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年11月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
繰延資産					
開発費		3,724		7,448	
繰延資産合計		3,724	0.0	7,448	0.1
為替換算調整勘定		-	-	1,908	0.0
資産合計		7,818,361	100.0	9,211,709	100.0
(負債の部)					
流動負債					
業務未払金		382,428		372,637	
短期借入金	2	1,264,500		2,810,500	
1年内返済予定長期借入金	2	790,211		773,016	
未払法人税等		151,120		103,662	
未成業務受入金		341,627		354,742	
その他		458,444		414,516	
流動負債合計		3,388,331	43.3	4,829,074	52.4
固定負債					
長期借入金	2	1,977,509		2,251,427	
退職給与引当金		-		90,123	
退職給付引当金		366,227		-	
その他		179,494		10,426	
固定負債合計		2,523,231	32.3	2,351,978	25.5
負債合計		5,911,562	75.6	7,181,053	77.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		14,905	0.2	8,270	0.1
(資本の部)					
資本金		1,000,000	12.8	1,000,000	10.9
資本準備金		997,899	12.7	997,899	10.8
連結剰余金(又は欠損金)		103,126	1.3	24,486	0.3
その他有価証券評価差額金		1,029	0.0	-	
為替換算調整勘定		1,850	0.0	-	
資本合計		1,891,892	24.2	2,022,385	22.0
負債、少数株主持分及び資本合計		7,818,361	100.0	9,211,709	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
		〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕		百分比	〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕		百分比
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			%		%		
売上原価	1	4,555,578	100.0	8,005,750	100.0		
売上総利益		2,836,681	62.3	5,081,551	63.5		
販売費及び一般管理費	1	1,718,896	37.7	2,924,198	36.5		
役員報酬		123,622		260,698			
従業員給与手当		516,011		972,391			
退職給与引当金繰入額		-		7,580			
連結調整勘定償却額		-		12,858			
その他		613,375	27.5	1,124,401	29.7		
営業利益		465,886	10.2	546,267	6.8		
営業外収益							
受取利息		2,033		4,574			
受取家賃		10,340		28,061			
受取保険金		-		7,442			
貸倒引当金戻入益		3,077		-			
雑収入		6,861	0.5	16,516	0.7		
営業外費用							
支払利息		74,370		194,010			
デリバティブ取引評価損		28,312		-			
雑支出		422	2.2	16,912	2.6		
経常利益		385,095	8.5	391,939	4.9		
特別利益							
関係会社株式売却益	2	-		24,050			
償却債権取立益		-		19,026			
受取保険金		357,435	7.8	-	43,076	0.5	
特別損失							
固定資産除却損		4,586		3,880			
退職給付会計基準 変更時差異償却		278,959		-			
役員退職慰労金		220,870		-			
施設会員権評価損		59,031		-			
施設会員権売却損		217,912		-			
その他		-	17.1	828	0.1		
税金等調整前当期純利益(又は 税金等調整前中間純損失)		38,827	0.8	430,307	5.4		

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
法人税、住民税及び事業税	156,129			160,513		
法人税等調整額(減算)	135,589	20,539	0.5	9,522	170,035	2.1
少数株主利益		6,635	0.1		8,270	0.1
当期純利益(又は中間純損失)		66,002	1.4		252,001	3.1



中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕		〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	
	金	額	金	額
・ 連結剰余金期首残高	24,486		241,124	
過年度税効果調整額	-	24,486	4,141	236,983
・ 連結剰余金増加高				
持分法適用除外に伴う増加高	-	-	131,420	131,420
・ 連結剰余金減少高				
配当金	58,610		58,610	
役員賞与	3,000		3,300	
新基準適用に伴う 連結子会社増加に伴う減少高	-		529,816	
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	61,610	4,191	595,918
・ 当期純利益(又は中間純損失)		66,002		252,001
・ 連結剰余金期末残高 ・ (又は欠損金中間期末残高)		103,126		24,486

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前中間純損失)	38,827	430,307
減価償却費	89,768	168,726
連結調整勘定償却額	1,650	12,858
貸倒引当金の減少額	23,077	23,011
持分法投資損失引当金の減少額	-	117,920
退職給付引当金の増加額	366,227	-
受取利息及び受取配当金	2,415	4,945
支払利息	74,370	194,010
保険金収益	357,435	-
施設会員権売却損	217,912	-
施設会員権評価損	59,031	-
投資有価証券評価損	-	13,119
関係会社株式売却益	-	24,050
売上債権の増減額	898,661	357,158
たな卸資産の減少額	462,260	95,793
仕入債務の増加額	9,790	11,747
未成業務受入金の減少額	13,115	176,455
その他	89,851	29,235
小計	1,834,651	429,629
利息及び配当金の受取額	1,852	4,913
利息の支払額	62,214	195,405
法人税等の支払額	108,671	97,839
保険金受取額	357,435	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,023,053	141,298

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	134,666	237,114
定期預金の払戻による収入	30,000	453,484
有価証券の取得による支出	-	62,915
有価証券の売却による収入	-	13,162
有形固定資産の取得による支出	8,739	22,594
無形固定資産の取得による支出	3,035	83,366
子会社株式の取得による支出	-	16,500
子会社株式の売却による収入	-	5,500
投資有価証券の売却による収入	3,050	-
貸付による支出	5,600	-
貸付金の回収による収入	9,442	-
施設会員権の売却による収入	34,963	-
保険積立金の積立による支出	17,397	-
保険積立金の払戻による収入	122,481	-
その他	8,438	20,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,938	69,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,546,000	730,866
長期借入れによる収入	-	1,301,000
長期借入金の返済による支出	256,723	951,870
少数株主からの増資払込による収入	-	18,550
配当金の支払額	58,610	58,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,861,333	421,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	97
現金及び現金同等物の増減額	200,698	210,608
現金及び現金同等物の期首残高	624,970	812,027
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	23,551
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	825,668	624,970

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕</p>
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>子会社はすべて連結されており、連結子会社は(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、天工(株)、天工(有)及びKEC USA Co.,LLC.の7社であります。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、天工(株)、天工(有)及びKEC USA Co.,LLC.の7社であります。</p> <p>なお、天工(株)及びその子会社である天工(有)は、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたことから、当連結会計年度より連結子会社を含めることといたしました。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社であった(株)ケーイーシー・リプロセンターは合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>関連会社はすべて持分法を適用しており、四川川協国際工程咨? 有限公司の1社であります。</p> <p>なお、同社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との間に生じた取引については中間連結決算上重要な影響を与えないため、中間会計期間に係る財務諸表を基準として持分損益計算を行っております。</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>関連会社はすべて持分法を適用しており、四川川協国際工程咨询有限公司の1社であります。同社は、重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>なお、同社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた取引については連結決算上重要な影響を与えないため、個別財務諸表を基準として持分損益計算を行っております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用していた関連会社天工(株)及びその子会社である天工(有)は、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたことから、当連結会計年度より連結子会社を含めることといたしました。</p>
<p><b>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</b></p> <p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p><b>3. 連結子会社の決算日に関する事項</b></p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、天工(株)及び天工(有)は決算日を変更したため、平成11年4月1日から平成12年11月30日までの財務諸表をそれぞれ使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕</p>
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 未成業務支出金 : 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については定額法を採 用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会計期間末において発生し ていると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(278,959千円)に ついては、一括償却しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益として 処理しております。なお、在外子会社等の資産及 び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部に おける為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同 左</p> <p>(ロ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券：主に移動平均法による低価法 (切放し方式) その他の有価証券：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については、法人税法に 規定する定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税 法の規定に定める繰入限度相当額(法定繰入率) の他個別債権の回収不能見込額を計上してしま す。</p> <p>(ロ) 退職給与引当金 主に従業員の退職により支給する退職給与にあ てため、自己都合による期末要支給額から適格 退職年金契約による部分を控除した残額の40%を 計上しております。</p> <p>(4) _____</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象 …… 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ロ) 適格退職年金制度に関する会計処理 主に、退職年金制度の40%について適格退職年金制度を採用しております。</p>
<p><b>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</b></p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><b>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</b></p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間1,650千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「完成業務未収入金」と表示しておりましたが、当連結会計年度に受取手形が発生しましたので「受取手形・完成業務未収入金」と表示しております。</p> <p>なお、「受取手形・完成業務未収入金」に含まれている受取手形の金額は13,832千円であります。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計(資産負債法)を適用しております。これに伴い、繰延税金資産20,707千円(流動資産16,688千円、固定資産4,019千円)を新たに計上(従来は繰延法により「前払税金」(前期末残高10,665千円)、「長期前払税金」(前期末残高25,099千円)を計上)しておりますが、当期純利益及び連結剰余金期末残高に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が278,995千円増加し、経常利益は360千円減少し、税金等調整前中間純損失は278,995千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の設定方法、デリバティブ取引の会計処理方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は17,311千円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報にセグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は9,496千円減少し、投資有価証券は9,496千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年11月30日現在)
1. _____	1. 投資有価証券のうち、関連会社 に対する金額 2,582千円
2. 担保提供資産 担保に供されている資産	2. 担保提供資産 担保に供されている資産
預金 1,210,596千円	預金 1,144,536千円
有価証券 49,915千円	有価証券 49,915千円
建物 659,073千円	建物 665,627千円
土地 2,361,829千円	土地 2,361,829千円
投資有価証券 67,688千円	投資有価証券 65,404千円
保険積立金 239,176千円	施設会員権 81,800千円
計 4,588,278千円	保険積立金 276,645千円
	計 4,645,758千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 646,000千円	短期借入金 1,166,700千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 2,588,513千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 2,796,022千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
1. 一般管理費及び中間業務原価に含まれる研究費開 発費は、17,639千円であります。	1. 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究費開 発費は、11,300千円であります。 2. 関係会社株式売却益には、連結子会社の新株発行 による持分比率変動に伴う益18,550千円及び連結 子会社が保有する関係会社株式の売却益5,500千 円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,041,695千円	現金及び預金勘定 1,787,148千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 1,318,223千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 1,210,851千円
有価証券勘定のうち、現金同等 物に含まれるもの(＊) 102,196千円	有価証券勘定のうち、現金同等 物に含まれるもの(＊) 48,673千円
825,668千円	624,970千円
(＊) 中期国債ファンド、フリーファイナンシャル ファンド等	(＊) 中期国債ファンド、フリーファイナンシャル ファンド等

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年5月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具及び備品	325,332	227,220	98,112	器具及び備品	300,393	192,323	108,070
その他	141,433	76,247	65,186	その他	160,987	81,733	79,254
計	466,766	303,467	163,298	計	461,381	274,056	187,324
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			83,690千円	1年内			89,702千円
1年超			88,694千円	1年超			106,554千円
計			172,384千円	計			196,256千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			81,213千円	支払リース料			101,119千円
減価償却費相当額			72,598千円	減価償却費相当額			90,501千円
支払利息相当額			7,645千円	支払利息相当額			10,691千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同			左
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同			左

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年12月1日 至平成13年5月31日）

（単位：千円）

	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	スポーツ施設 管理・運営事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	3,871,496	409,306	2,661	272,113	4,555,578	-	4,555,578
（2）セグメント間の内部売上高	-	54,701	42,944	-	97,645	97,645	-
計	3,871,496	464,008	45,605	272,113	4,653,224	97,645	4,555,578
営業費用	3,359,561	443,340	42,689	238,025	4,083,616	6,074	4,089,691
営業利益(又は損失)	511,935	20,668	2,916	34,088	569,607	103,720	465,886

（注）1. 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

#### 2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) スポーツ施設管理・運営事業.....競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は125,804千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

#### 4. 会計処理基準等の変更

##### (1) 退職給付に係る会計基準の適用

追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

これに伴い、従来に比較して営業費用は、建設コンサルタント事業が2,091千円増加し、情報処理事業が1,298千円、スポーツ施設管理・運営事業が1,234千円それぞれ増加し、営業利益は各セグメントにおいてそれぞれ同額減少しております。

##### (2) 金融商品に係る会計基準の適用

追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の設定方法デリバティブ取引の会計処理方法等について変更しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度（自平成11年12月1日 至平成12年11月30日）

（単位：千円）

	建設コンサルタント事業	情報処理事業	不動産賃貸・管理事業	スポーツ施設管理・運営事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,490,454	625,192	5,611	884,491	8,005,750	-	8,005,750
(2)セグメント間の内部売上高	-	343,402	99,696	-	443,099	443,099	-
計	6,490,454	968,595	105,308	884,491	8,448,849	443,099	8,005,750
営業費用	5,757,367	881,983	60,933	720,820	7,421,105	38,377	7,459,482
営業利益(又は損失)	733,086	86,612	44,374	163,670	1,027,744	481,476	546,267

(注) 1. 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等

(4) スポーツ施設管理・運営事業.....競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は491,796千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度より天工(株)及び天工(有)を連結子会社に含めたため、新事業区分「スポーツ施設管理・運営事業」が加わりました。

5. 天工(株)及び天工(有)は決算期を変更したため、平成11年4月1日から平成12年11月30日までの財務諸表をそれぞれ使用しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年12月1日 至平成13年5月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年12月1日 至平成12年11月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年12月1日 至平成13年5月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年12月1日 至平成12年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## 受注及び販売の状況

### (1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高		
		前年同期比	受注残高	前年同期比
建設コンサルタント事業計	3,011,311	- %	3,806,342	- %
情報処理事業計	433,938	-	320,658	-
不動産賃貸・管理事業計	2,661	-	-	-
スポーツ施設管理・運営事業計	272,113	-	-	-
合計	3,720,024	-	4,127,001	-

なお、当中間連結会計期間は「受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年5月31日〕	
		前年同期比
建設コンサルタント事業計	3,871,496	- %
情報処理事業計	409,306	-
不動産賃貸・管理事業計	2,661	-
スポーツ施設管理・運営事業計	272,113	-
合計	4,555,578	-

## 有価証券関係

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成13年5月31日現在)

### 有価証券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年5月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	83,747	85,481	1,733
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	13,000	9,496	3,503
合計	96,747	94,977	1,769

#### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年5月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
残存償還期間が1年以内の非上場内国債券		49,915
非上場株式(店頭売買株式を除く)		6,750
中期国債ファンド		87,730
フリー・ファイナンシャル・ファンド		10,798
マネー・マネジメント・ファンド		3,668

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年11月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	13,000	11,099	1,900
小計	13,000	11,099	1,900
(2) 固定資産に属するもの			
株式	83,747	91,419	7,671
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	83,747	91,419	7,671
合計	96,747	102,518	5,770

(注) 1. 時価の算定方法

(イ) 上場有価証券

.....主として東京証券取引所の最終価格であります。

(ロ) 店頭売買有価証券

.....日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

(ハ) 非上場の証券投資信託の受益証券

.....基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

中期国債ファンド 29,136千円

フリー・ファイナンシャル・ファンド 10,783千円

マネー・マネージメント・ファンド 8,753千円

残存償還期間が1年以内の非上場内国債券 49,915千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 9,800千円

## デリバティブ取引関係

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成13年5月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	オプション取引	770,000	2,977	11,186
金利	スワップ取引	300,000	17,125	17,125
合計		1,070,000	14,148	28,312

(注)1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引、スワップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取り組み方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、変動金利借入金について将来の市場金利上昇時における支払利息増加に上限を設けること、また金利スワップ取引では、変動金利借入金の金利変動リスクを回避することにより安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

当社グループは国内の大手金融機関を取引の相手先としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

取締役会の承認に基づき総務部により実行・管理されており、取引の状況及び結果は取締役会にその都度報告される体制となっております。

#### (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。



2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前連結会計年度（平成12年11月30日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	オプション取引 金利オプション取引 (金利キャップ取引) 買建				
	コール (オプション料)	470,000 (4,203)	470,000 (4,203)	- 284	- 3,913
	スワップ取引 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,238,000	938,000	31,926	31,926
	合計	1,708,000	1,408,000	31,641	35,845

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。